

# 中国株式:2021年の振り返りと2022年の見通し

Insights from UBS Asset Management

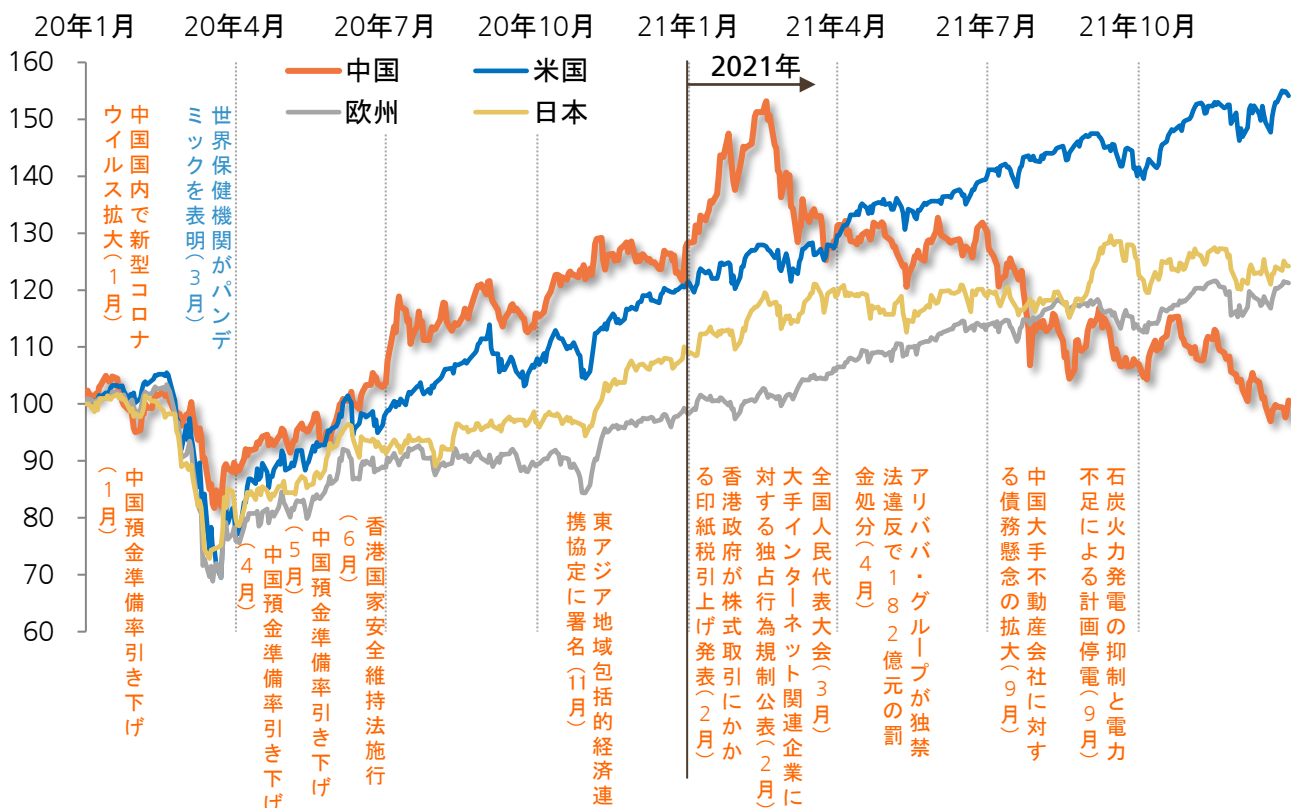
## ポイント

- 2021年の中国株式は、コロナ禍からの回復で上昇する局面はあったものの、大手インターネット関連企業や教育産業への規制強化、大手不動産会社の過剰債務問題などが懸念され大きく調整。
- 2022年は、不動産投資の抑制によるマイナスの影響は予想されるが、世界経済の回復による輸出の増加や消費の回復などから中国経済は5%超の成長率になると想定。景気の安定を最優先する政府の方針から、秋に予定される共産党大会に向けて、金融財政政策は緩和的と見込まれる。
- 主なリスク
  - ① ダウンサイドリスク: 過度な規制強化による企業業績への影響、新型コロナウイルス変異型の感染拡大等。
  - ② アップサイドリスク: 想定以上の景気刺激策の発表、米中関係の改善等。

## 【規制強化などで軟調な展開となった2021年の中国株式】

- 2021年の中国株式は、大手インターネット関連企業に対する独占禁止法の適用強化や、家計負担が重いとされる塾などの教育産業への規制強化、過剰債務を抱えた不動産企業への融資厳格化などから、年初来では2桁の下落となりました。中国政府は、政策の柱に貧富の格差縮小(共同富裕)を掲げ、国民にとって負担が大きいとされる住宅価格や教育費の抑制、急速に規模を拡大してきた大手インターネット関連企業への規制強化(データ保護、コンテンツ規制等)を進めてきました。(図表①)。

【図表①】主要国・地域の株価推移(2020年1月1日～2021年12月末、現地通貨ベース)

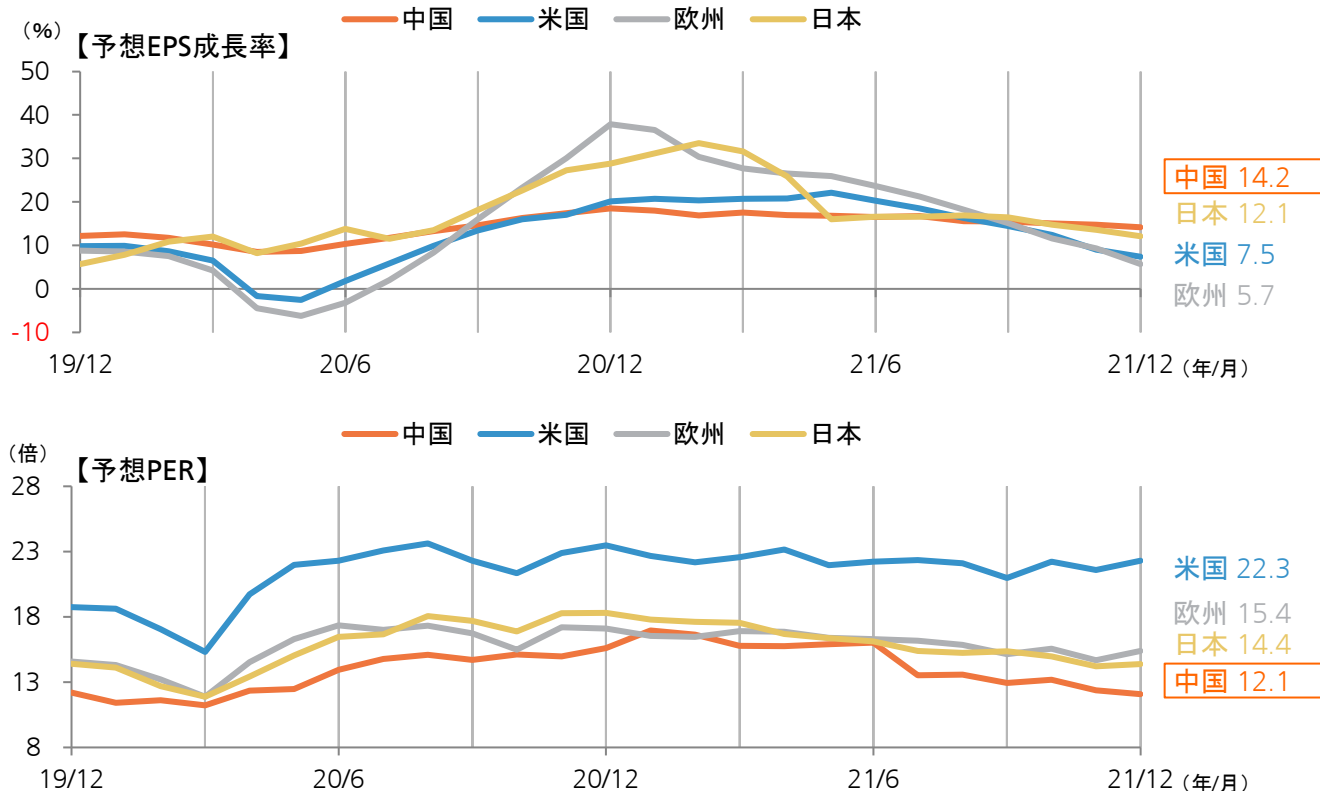


出所:リフィニティブ、各種情報より当社作成。株価はMSCI指数、現地通貨ベース。基点を100として指数化。記載されている個別の銘柄・企業名について、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。上記のデータは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## 【2022年、底堅い成長が期待される中国】

- 中国にとって2022年は、北京冬季五輪・パラリンピックや5年に1回の共産党大会など、国内外の大きなイベントが予定されており、その成功に向けて経済や外交などで安定的な政策運営を目指すと考えられます。
- 2021年12月に開かれた中央経済工作会議では、景気の安定を最優先とする方針が示されました。不動産については、投機抑制を重視する方針は変わらないものの、景気への影響にも配慮する方針が示されました。2022年の経済運営では、積極的な財政政策と緩和的な金融政策を引き続き実施するとされました。さらに持続可能性も重視するとして、中長期的な環境対策を進めていくと見られます。
- 2022年の経済成長率は、当初の政府目標を大きく上回るとみられる2021年(政府目標は6%以上、市場見通しは約8%)の反動や不動産投機の抑制などのマイナスの影響は見込まれるものの、世界景気の回復に伴う輸出の増加や、個人消費の拡大などから5%超が想定されます。
- 中国政府は、国内の絶対的貧困をなくす過去10年の取り組みを経て、政策の優先順位を経済成長と持続可能性のバランスや社会的平等と安全保障へと移していると考えています。また半導体、生命科学、ヘルスケアなど戦略的に重要と位置づけている産業や、電気自動車や再生可能エネルギーなどの発展を優先させていくと見られます。このような中から、今後も投資魅力の高い企業が誕生すると考えられます。
- 中国株式は図表②に見られるように、主要国・地域と比較して、足元では予想利益成長率は高く、予想PERは低い状態で、投資魅力が高まっており、今後、株価が見直される余地が大きいと考えられます。

【図表②】予想EPS成長率、予想PERの推移(2019年12月末～2021年12月末)



出所:リフィニティブ、各種情報より当社作成。予想EPS成長率と予想PERはMSCI指数ベース。グラフ右の数値は2021年12月末時点。上記のデータは過去のものと及び予想であり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

商号:UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。

© UBS 2022. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。